

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進方針

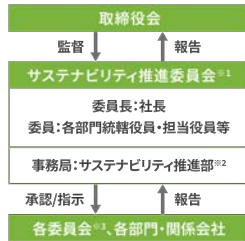
住友ベークライトグループは、基本方針（経営理念）「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する」に基づき、パーパス「プラスチックの可能性を広げることで、持続可能な社会を実現する」に向かって事業活動を行うことで、持続的な企業価値の向上を目指します。

基本的な考え方

環境・社会情勢が不確実、不透明になる中で、今後の見通しが困難になっていくと考えられます。当社グループは、これまでも基本方針（経営理念）、パーパスに基づいてサステナビリティを重視する取り組みを進めてきましたが、さらに強化していきます。プラスチックの多様な機能を追求し、その可能性を広げながら、SDGsへ貢献する新製品・新サービスを継続的に社会実装することにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社グループは、2030年のビジョン「お客様との価値創造を通して『未来に夢を提供する会社』」の実現を目指し、将来を見通して最小化すべきリスクと企業価値を向上する機会から「経営の重要課題（マテリアリティ）」と「指標」を設定し、この達成に向けて継続的に取り組んでいきます。

サステナビリティ推進体制



当社グループは、社長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を取締役会の監督下に設置し、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

※1 2か月に1回程度開催しており、サステナビリティにかかわる方針の承認、経営の重要課題（マテリアリティ）のKPI（Key Performance Indicator）の達成状況の確認・計画の承認、下部委員会の方針・計画・実績の承認（SDGs推進委員会で検討されたSDGs貢献製品の承認等）などを行っています。

※2 サステナビリティにかかわる方針の立案、当社グループ全体の取り組みの推進・支援、サステナビリティ推進委員会の運営（活動の企画や管理等）を行い、当社グループのサステナビリティを推進しています。

※3 SDGs推進委員会、カーボンニュートラル推進委員会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等。

レスポンスブル・ケア活動

（1）レスポンスブル・ケアとは

レスポンスブル・ケアとは、化学物質の「開発」から「廃棄・リサイクル」に至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主管理活動のことです。

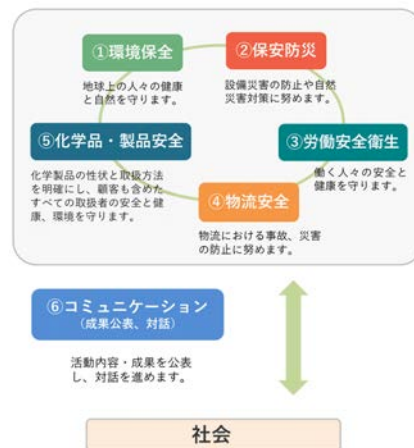
活動の内容は、「①環境保全」「②保安防災」「③労働安全衛生」「④物流安全」「⑤化学品・製品安全」「⑥コミュニケーション（成果公表、対話）」の6分野に分類されています。

➤ [日本化学工業協会HP レスポンスブル・ケアとは](#)

（2）当社のレスポンスブル・ケア活動

当社は一般社団法人日本化学工業協会（日化協）のRC委員会を通じて参画し、「環境・安全・健康」を守るため、6つのテーマに取り組んでおり、ステークホルダーや社会に対して企業としての責任を果たすべく、「レスポンスブル・ケア活動方針」のもとに事業活動を進めております。

- ① 環境
- ②、③ 労働安全衛生・保安防災
- ⑤ 化学物質管理
- ⑥ ステークホルダーとのかわり



レスポンスブル・ケア活動方針

理念

住友ベークライトグループは、企業活動のあらゆる面で、レスポンスブル・ケアに取り組み、環境の保全と安全・健康、品質の確保に留意して事業活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

方針

1. 研究開発段階より、原料調達から廃棄にわたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面の評価を行い、環境負荷の最小化、かつ安全な製品・技術の開発に努める。
2. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、生物多様性の保全にすべての企業活動領域で継続的に取り組む。
3. 環境、安全、品質監査を実施し、環境、保安防災、労働安全衛生管理、品質の管理の維持向上に努める。
4. 環境・安全・健康および化学物質にかかわる法律、規則等を順守し、さらに自主管理規則を制定して、管理レベルの向上を図り、社会、顧客や従業員等の環境・安全・健康の確保に努める。
5. 原料、製品、輸送およびプロセスの安全確保・改善に努め、従業員、顧客等に安全情報と製品情報を提供する。
6. 施設・プロセス・技術にかかわるセキュリティの継続的改善を進め、従業員および地域住民の安全・健康を保護するよう操業の安全を確保する。
7. 顧客、従業員および地域住民など利害関係者に環境、安全、製品情報を公開し対話に努め、ニーズをくみ取り、相互理解、信頼関係を深める。
8. 環境の保全と安全・健康、品質の確保をするため、従業員へ教育を実施し、活動に必要な人材を育成する。



(3) レスポンスブル・ケア（RC）世界憲章への支持宣言書署名

RC世界憲章は、世界のRC活動をさらに充実・強化させるために、2006年に国際化学工業協会協議会（ICCA）が制定した化学産業界共通の自主的な活動方針です。

当社は、この活動方針に賛同し、RC世界憲章への支持宣言書に2008年に署名するとともに、2014年5月に改訂された改訂RC世界憲章への支持宣言書にも2014年9月に署名しており、世界中でRC活動を積極的に強化し、取り組みを行うことを意思表示しています。

➤ [RC世界憲章（日本語版）（PDF:134KB）](#)



「国連グローバル・コンパクト」に署名

住友ベークライト株式会社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）」に賛同する署名を行い、2024年9月20日付で承認されました。

併せて、UNGCに署名している日本企業・団体が構成される「国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（以下、GCNJ）」にも加入しました。

➤ [国連グローバル・コンパクト](#)

➤ [国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン](#)

住友ベークライトグループは、基本方針（経営理念）「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進捗及び民生の向上に貢献することを期する」に基づき、パーパス「プラスチックの可能性を広げることで、持続可能な社会を実現する」に向かって事業活動を行っています。UNGCが定める「4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10原則」を支持し、実践することを通して、今後も一層持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

関連ページ

➤ [人権尊重](#)

➤ [環境](#)

➤ [腐敗防止](#)



「GCNJコレクティブ・アクション2030 公平な働き方」に賛同・署名

住友ベークライト株式会社は、一般社団法人国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）が主催する、「GCNJコレクティブ・アクション2030 公平な働き方」に賛同し、公平な働き方に関する課題解決に向けた自社アクションの実行を宣言する「GCNJコレクティブ・アクション2030宣言書」に署名しました。

➤ [GCNJ コレクティブ・アクション2030 公平な働き方 賛同・署名企業 各社アクション一覧](#)



関連ページ

➤ [ワーク・ライフ・バランス](#)

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同

住友ベークライト株式会社は、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明しております。

➤ [気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）](#)



当社グループは、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えやSDGs貢献製品の売上比率アップに取り組み、TCFD提言に基づく情報開示を推進しています。

関連ページ

➤ [TCFD提言に基づく情報開示（気候変動対応）](#)

「SBTi (Science Based Targets Initiative)」の認定を取得

住友ベークライト株式会社は、当社グループの2030年温室効果ガス削減目標について SBTi から認定を取得しております。

➤ [SBTi \(Science Based Targets Initiative\)](#)



住友ベークライトグループは、環境ビジョン2050を掲げて活動しております。2024年5月に「1.5℃基準」に 適合した温室効果ガス削減目標 (Scope 1+2) を新たに設定し、この目標がSBTiより認定され、この取り組みにより、今後も持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

関連ページ

➤ [環境ビジョン2050](#)

「GX フューチャー・コンソーシアム」に参加

住友ベークライトはこれまでの「GXリーグ」への参画から引き続き、「GX フューチャー・コンソーシアム」の会員となっています。

「GX フューチャー・アカデミー」への参加や「GX フューチャー・リーグ」に入会し、GXへの投資やGX製品・サービスの創出に向けて取り組み、脱炭素と経済成長が好循環することに貢献していきます。

➤ [GX フューチャー・コンソーシアム](#)



「生物多様性のための30by30（サーティ・バイ・サーティ）アライアンス」 に参画

住友ベークライト株式会社は、環境省が主導する「生物多様性のための30by30（サーティ・バイ・サーティ）アライアンス」に参画しております。

➤ [生物多様性のための30by30（サーティ・バイ・サーティ）アライアンス](#)

当社は「令和5年度前期『自然共生サイト』」の募集において、静岡工場にあるビオトープ「憩いの杜」が評価され認定を取得しております。



関連ページ

➤ [生物多様性保全](#)

「Myじんけん宣言」プロジェクトに賛同

住友ベークライト株式会社は、法務省・全国人権擁護委員連合会による「Myじんけん宣言」プロジェクトの趣旨に賛同し、「Myじんけん宣言」を公表しています。

➤ [Myじんけん宣言](#)

関連ページ

➤ [人権尊重](#)

経営の重要課題（マテリアリティ）

バックキャストの視点で重要課題を再設定し、 環境・社会価値の創造を追求

「環境・社会価値の創造」は、2030ビジョンの達成に向けて掲げた課題です。当社グループは、SDGs貢献製品を増やししながら、GHG排出量の削減にも取り組んでいます。具体的な施策でもある「顧客との共創」は、1998年に始まったCS活動が源流で、当社はBtoBの素材メーカーとして顧客との共創を通じ、さまざまな社会課題の解決と新たな価値の創出を進めています。また、「イノベーション」では、SDGsの目標達成に向けた組織的・戦略的取り組みとして、TS16555などを参考に独自のイノベーションマネジメントシステム（IMS）を構築・運用しています。これらの「顧客との共創」や「イノベーション」を推進するためには「人的資本（人材の活躍）経営」と「DX」への取り組みが不可欠であり、これら4つの要素を価値創造のアクセルと位置付けています。

12の経営の重要課題



経営の重要課題（マテリアリティ）のKPI

12の経営重要課題（マテリアリティ）についてKPIを設定し、サステナビリティ推進委員会で進捗を定期的に確認しています。2025年度はすべての項目で順調に推移し、「温室効果ガス（GHG）排出量削減率」と「男性の育児休業取得率」は2030年度目標を上回る成果を上げました。また、「SDGs貢献製品売上収益比率」も目標に近い水準に到達しました。

重要課題		KPI		2030年度目標	2025年度実績
環境・社会価値の創造		① SDGs貢献製品売上収益比率		70%以上	68.3%
		② 温室効果ガス（GHG）排出量削減率※1 2021年比		58%以上※2	49%
価値創造のアクセル	顧客との共創	① 「One Sumibe活動」の成果として、顧客とテーマ化した件数（/年）		10件以上	11件
		② 事業部横断で取り組むインハウス展示会数（/年）		8回以上	8回
	イノベーション	① プロジェクト実施数		5件以上	6件
		② 事業利益への貢献		100億円	-
	人的資本（人材の活躍）経営	① 多様性の推進	(1) 女性活躍推進 ・女性管理職比率（単体）	10%	5.9%
			・男性の育児休業取得率（単体）	90%	95.7%
		(2) キャリア採用比率※3（単体）		50%	32.6%
		② 自律性の強化 360°評価に基づく教育の受講者数		70人	58人
		③ 組織力の向上 マネジメント教育受講者数		70人	56人
	DX	① 基幹システムの統合		基幹システムのデータ統合（グローバル）	要件定義を完了 システム構築着手
		② 人生産性※4	(1) 生産部門※5	2.0	1.25
			(2) 管理部門※6	2.0	1.2
		③ データサイエンティスト育成人数:	(1) 認定者数	150人	78人
			(2) スキル保有者数	450人	239人

事業を継続する 基盤	安全衛生	❶ 重篤な労働災害（/年）※7	0件	0件
		❷ 火災・爆発による操業停止事故（/年）	0件	0件
		❸ 外部流出漏洩事故（/年）	0件	0件
	製品責任	❶ 重大品質クレーム（/年）	0件	0件
		❶ コンプライアンス研修受講率	100%	100%
	コンプライアンス	❷ 重大なコンプライアンス違反（/年）	0件	0件
		❶ 重大なインシデント（/年）	0件	0件
	サイバーセキュリティ	❷ 研修受講率	100%	100%
		❸ 対応訓練（/年）（単体）	2回	2回
	人権尊重	❶ 人権デュー・ディリジェンスの実施	人権DDの実施	社内・構内協力会社・高リスク原料サプライヤーを対象とした児童労働・強制労働に関する調査完了
		❶ サステナブル調達率※8	100%	91%
	サステナブル調達	❷ 3TGに関するRMAP※9 適合製錬所使用率	100%	100%

コーポレート・ガバナンス	❶ 当社の取締役会の構成、運営のあり方の観点を含めた実効性の継続的向上	実効性評価の実施と重点課題対応	実効性評価の実施と重点課題実施完了
--------------	-------------------------------------	-----------------	-------------------

- ※1 Scope1、2を対象
※2 2025年度に従来の2030年目標（48%）を達成したため、2026年度から2030年目標を58%に引き上げました
※3 対象は総合職
※4 2023年を1とした比率
※5 主要製品を対象、限界利益/直接人時で算出
※6 管理部門・情報システム部門を対象、対象時間/（対象時間-削減時間）で算出
※7 死におよび厚生労働省が定める後遺障害別等級（1～14/級）に該当する災害
※8 JEITA『責任ある企業行動ガイドライン』の自己評価シートを用いて、セグメントごとの購入上位9割の主要サプライヤーのうち、所定の基準を満たす割合
※9 3TG:スズ・タンタル・タングステン・金、責任ある鉱物保証プロセス（RMAP: Responsible Minerals Assurance Process）

重要課題の特定プロセス

経営の重要課題（マテリアリティ）の特定は、下記のSTEP1～3のプロセスに従って行いました。まず広く課題を抽出し、その中から重要な課題を絞り込むことによって重要課題案を選定し、その効果から整理を行いました。その内容をサステナビリティ推進委員会にて確認し、取締役会の承認を得て、重要課題を特定しました。

STEP1 課題の抽出

広く課題を抽出するため、以下を参考にして抽出

- 社会課題に関する情報
- 国連ガイドライン、外部 ESG 評価機関の項目
- 住友バークライトグループの方針、各部署の取り組み内容
- 中期経営計画策定過程の議論内容
- ステークホルダーとの対話

STEP2 重要課題案の選定・整理

以下の2軸の観点で重要性の高い課題を選定

- 「社会にとっての重要性」
- 「住友バークライトグループにとっての重要性」

期待される効果を鑑みて、以下の観点で整理

- 「価値の創造」
- 「価値創造のアクセル」
- 「事業を継続する基盤」

STEP3 経営層による審議・承認

取締役会の承認を得て、重要課題を決定

特定した重要課題案について、サステナビリティ推進委員会で項目の網羅性と妥当性を確認し、取締役会の承認を得る。

経営の重要課題（マテリアリティ）とESGの関係

	トピックス	E	S	G
環境・社会価値の創造	●	●	●	
顧客との共創	●			
イノベーション	●			
人的資本（人材の活躍）経営			●	
DX	●			
安全衛生			●	
製品責任			●	
コンプライアンス				●
サイバーセキュリティ				●
人権尊重			●	
サステナブル調達			●	
コーポレート・ガバナンス				●

ステークホルダーとのかかわり

当社グループの基本方針（経営理念）である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献する」に基づき、当社グループの事業活動において影響を与える多様なステークホルダー※の皆さまとのかかわりを大切に、コミュニケーションを図りながら事業を進めることが重要と考えています。

ステークホルダー	主な責任	主な対話方法
株主・投資家	株主・投資家の皆さまと経営方針、事業戦略および業績動向に関する積極的なコミュニケーションを行います。効率経営とガバナンス強化に努めるとともに、透明性の高い情報の適時・適切な発信を行い、説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図ります。	● 株主総会 ● 決算説明会 ※2025年度の決算説明会への参加人数は404名でした ● 取材対応 ● 株主向け報告書の発行 ● ウェブサイトによる情報開示
お客さま	グループ全体の技術を活用し、お客さまに最適なソリューションを提案します。また、品質、納期、価格などの面で責任を持ち、誠実かつ迅速な対応をすることでお客さまとの信頼関係を築きます。さらに、部署横断的なCS※推進委員会では、「顧客満足」から「顧客感動」を目指して、お客さまとともに新たな価値創造に取り組みを推進しています。	● 日常の営業活動を通じたコミュニケーション ● 品質保証のサポート ● 展示会などでの情報交換 ● ウェブサイトなどを通じた情報提供、お客さまサポート
取引先	取引先の皆さまとともに企業の環境・社会的責任を果たすよう公平で公正な取引を行うとともに、サステナブル調達を取り組みを推進します。	● 購買・調達活動を通じての対話 ● 調査票・アンケート、法令順守と企業の社会的責任についての規定を含む契約締結等を通じての対話 ● ウェブサイトによる情報公開
行政	関連する法令・条例などを順守し、必要な情報は適切に公開します。法改正・制定をチェックする体制を構築し、透明性の高い情報の適時・適切な発信を行い、説明責任を果たします。	● 自治体、地域行政との対話 ● 経済団体、業界団体を通じた諸活動、対話 ● 調査・アンケートの回答 ● 各種届出
地域住民	地域社会の一員として、環境に配慮して地域の発展に貢献します。地域住民の方々を対象とした工場見学などにより情報公開するとともに、地域のイベントにも積極的に参加することで、信頼関係を築きます。	● 近隣住民の方々との交流や双方向対話 ● 地元行事への参加 ● 次世代インターンシップ・会社見学の受け入れ ● 近隣の環境保全・美化活動に参加
従業員	当社グループのありたい姿の一つである「社員が生き生きと活躍できる社会」の実現に向けて、従業員の健康と多様性の推進を留意しながら、従業員が生き生きと働き、能力を最大限に発揮できる人材育成と職場環境づくりに努めます。	● 経営陣と労組代表者による中央定例懇談会、主要事業所における労使定例懇談会 ● 各種研修の実施 ● 社内報、イントラネットによる情報提供

※ 用語集参照。

SDGsの取り組み

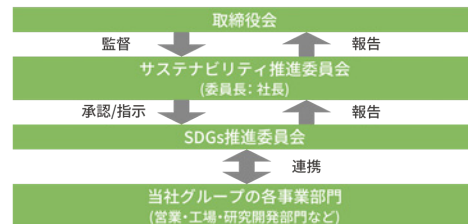
SDGs貢献への考え方



SDGsに向けた取り組みは社会のニーズに応えることであり、当社の基本方針（経営理念）の具現化であるとの理解のもと、当社グループはSDGsを推進しています。SDGsは、当社グループがプラスチックメーカーとして進むべき方向を示してくれる重要な指針であるといえます。サステナビリティ推進に向けた経営の重要課題として環境・社会価値の創造を掲げ、その中でSDGs貢献に取り組んでいます。SDGsの17の目標のうち、当社グループの事業分野や強みが活かせる目標である「6 + 1」を重点領域目標と定めています。当社は、SDGsに貢献する製品・技術・活動をSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動として認定しています。判定基準として、貢献するターゲットの適切性と実測値や公開データに基づいた客観的な数値が具体的に示されていることを重視し、SDGs推進委員会で認定、サステナビリティ推進委員会で承認を行っています。年々、売上収益に占めるSDGs貢献製品の比率は高まっています。

SDGs推進体制（ガバナンス）

当社グループは、環境・社会価値の創造を経営の重要課題（マテリアリティ）に掲げ、製品・技術・活動を通じてSDGsへの貢献に取り組んでいます。この取り組みを推進するため、サステナビリティ推進委員会の下に「SDGs推進委員会」を設置し、研究の初期段階からSDGsへの貢献を検討しています。また、現行製品に関しても継続的に議論を行い、研究等の視点から新たな価値の創出を目指しています。SDGs推進委員会の活動内容は、定期的にサステナビリティ推進委員会に報告され、その承認を受けています。さらに、重要な決定事項についてはサステナビリティ推進委員会から取締役会へ報告を行っています。



SDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動認定の流れ・実績・目標

当社グループは2018年度より、製品・技術・活動のうち、SDGsに貢献するものをSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動として認定しています。

【認定対象】

下記の（1）～（8）の認定対象を一つ以上満たすものを対象とする。

重点領域のSDGs目標

- （1） 目標3：健康と福祉の促進に資するもの
- （2） 目標7：エネルギー効率の改善、新エネルギー（蓄エネルギー含む）の実現に資するもの
- （3） 目標8：働きがいと経済成長に資するもの
- （4） 目標9：環境に配慮した技術の拡大、産業と技術革新の基盤に資するもの
- （5） 目標12：廃棄物（食料を含む）、有害物質の削減や環境負荷低減に資するもの、リサイクル、省資源化の実現に資するもの
- （6） 目標13：気候変動への対策、気候災害・自然災害への適応能力の強化に資するもの
- （7） 目標14：海洋・海洋資源の保全・利用、海洋汚染の防止・削減に資するもの

重点領域以外のSDGs目標

- （8） 上記の目標3、7、8、9、12、13、14以外のSDGs17目標のうち、一つ以上の目標達成への貢献に資するもの

【2025年度実績】

売上収益 **2,186 億円** 売上収益比率 **68.3 %**

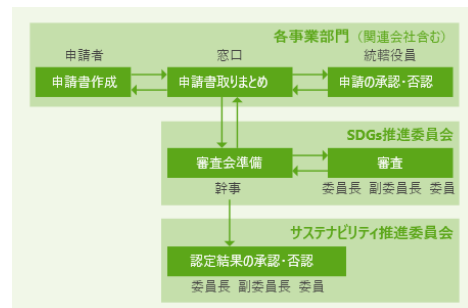
【目標】

2030年度売上収益比率 **70 %以上**

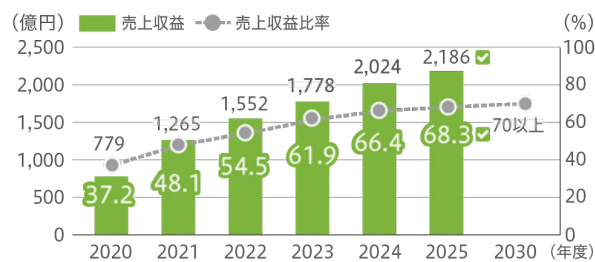
【認定の流れ】

審査項目と判定基準

- 貢献についての具体的な説明：実測値や公開データに基づいた客観的な数値が具体的に示されていること（例えば、ターゲット12.2ではLCA手法に基づく計算・分析した結果での説明）
- 貢献するSDGs目標：適切に選択されていること



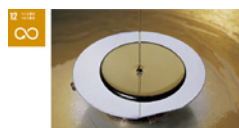
●SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益（連結）



※ 売上収益比率は、SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益÷売上収益（国際会計基準ベース）により算定しています。

代表的なSDGs貢献製品

パワー半導体用バッファークート材



12.4 化学物質の放出削減

パワー半導体の絶縁保護膜としてはこれまでネガ型バッファークートが使用されており、有機溶剤現像液が使用されていました。そのためポジ型バッファークートの課題であった下地材との密着性を改善、アウトガスの発生を解決することでパワー半導体に適用可能となりました。これにより、本製品を適用することで、現像機を有機溶剤からアルカリ水溶液へ置き換えることが可能となり、化学物質の放出削減に貢献します。

フェノール樹脂成形材料・成形品



7.3 エネルギー効率の改善

9.4 環境に配慮した技術

自動車のCO₂排出量削減には、バッテリーの高性能化と車体の軽量化が欠かせません。自動車のブレーキやエンジンで使用する金属部品を、フェノール樹脂成形材料・成形品に置き換えることで、車体の軽量化が可能となります。熱硬化性樹脂であるフェノール樹脂の特長を活かした独自の素材開発および加工技術により、住友ベークライトのフェノール樹脂成形材料・成形品は、特に熱負荷のかかる部品や寸法精度を要求される部品でも実績をあげています。

モーター磁石固定用封止材



7.3 エネルギー効率改善

9.4 環境配慮技術拡大

13.2 気候変動対策

液状樹脂から本製品へ代替することで、高耐熱・高強度・高生産性に寄与することが可能です。エポキシ樹脂封止技術による狭部充填性・耐ケミカル性を実現しています。IPMモーターの磁石固定材として、100μmレベルの狭gapにも充填し、部材との高密着・信頼性向上が可能です。磁石固定樹脂を使用することで回転数を向上させ、高出力化が可能となります。同程度の出力向上を目指す場合は、モーターとして重量を軽減させることが可能で、電費の向上により、CO₂削減にも貢献します。

パワーモジュール用液状エポキシ樹脂



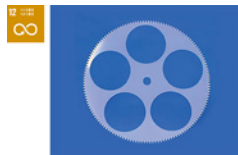
7.3 エネルギー効率改善

9.4 環境配慮技術拡大

13.2 気候変動対策

パワーモジュール（ケースタイプ）の封止を従来のシリコーンゲルから本製品にすることで、素材が持つ高耐熱性と低線膨張係数により、常温から高温時の接合部材などへの応力が低減し、パワーモジュールの長期信頼性向上に貢献します。

ウェハー研磨用キャリア材



12.5 廃棄物発生的大幅削減

本製品はウェハーキャリア用のガラスエポキシ基板です。軽量で安価、また加工が容易な絶縁素材であり、研磨時に微小金属粒子が発生せず、保持孔にウェハー周縁部を保護するための緩衝材を必要としません。耐摩耗性を改善（3倍）することで、従来より廃棄量の削減が可能です。

Cove Light Panel による航空機軽量化



7.3 エネルギー効率改善

9.4 環境配慮技術拡大

13.2 気候変動対策

Cove Light Panel（内用間接照明ユニット）を使用することで、航空機の軽量化が可能となります。航空機の燃費が向上することで、CO₂の削減に貢献します。

熱線カットポリカーボネートシート



9.4 環境配慮技術拡大

13.1 気候災害・自然災害に対する適応能力強化

13.2 気候変動対策

「ポリカエース®」熱線反射グレードは特殊な熱線反射フィラーをポリカーボネート層に練り込むことにより、従来の熱線吸収グレードよりもさらに高い熱線カット効果を実現しました。（熱線カット率79%）高い熱線カット効果によるプレート下部への熱低減が省エネルギー・快適性に貢献します。また、パネルは光沢のあるシルバー色調で幅広い用途に使用できます。

EBLデバイス



8.1 一人当たりの経済成長持続

EBL (endoscopic band ligation) デバイスは、内視鏡の先端に装着し、下部消化管に生じた内痔核および大腸憩室出血点の結紮に使用されるデバイスです。入院期間は、EBL法を適用することで、従来のクリップ法と比較して、社会復帰までの期間を大幅に短縮可能です。

コイルエンド用絶縁粉体塗料



9.4 環境配慮技術拡大

12.4 化学物質の放出削減

13.2 気候変動対策

本製品は、駆動モーター平角銅線の絶縁被覆に適用されます。市場実績材よりも低温硬化が可能です。硬化剤の設計により高Tgと硬化温度低減を達成しています。硬化温度を低減することで、硬化時のCO₂発生量を大幅に削減することが可能となります。

高防湿PTP（スミライト® VSLシリーズ、FCLシリーズ）



12.5 廃棄物削減

医薬品包装材の水蒸気バリア性を高めることで錠剤品質が長期間保持されるとともに、外袋のアルミビロー包装もなくすることができるので廃棄物の削減にも貢献します。

ステアリングマイクロカテーテル



8.1 一人当たりの経済成長率を持続させる

肝細胞がんのカテーテル治療（低侵襲治療）に使用します。ガイドワイヤなしで先端が自由に動くため、迅速かつ確実に患部血管に到達できることで、従来のカテーテルを使用した場合と比較して、短時間で的確な手術が可能です。開腹を伴う外科手術を行った場合よりも身体への負担が少ないため、患者さまの早期の社会復帰に貢献します。

イレウスチューブシリーズ



8.1 一人当たりの経済成長持続

イレウス（腸管の狭窄・閉塞）に対して、鼻・肛門から挿入したチューブを介して腸管内の減圧・吸引を目的に使用される製品であり、特に早期イレウスに対する初期治療で改善が認められます。未使用時に比較して、保存的治療から外科手術へ移行する割合を大幅に抑制することで患者の術後社会復帰、クオリティオブライフ向上に貢献します。

血中ゾニサミド濃度測定用試薬 リブリア® ゾニサミド



3.d 健康危険因子の早期警告、危険因子緩和および管理

抗てんかん薬ゾニサミドの血中濃度を測定するための体外診断薬です。これまでのゾニサミド測定方法は分析時間が長く、専用装置が必要で、かつ病院内検査が難しく専門検査センターへの依頼が必要でしたが、本製品は、汎用自動機器によるラテックス免疫比濁法を用いた簡便な測定方法で、病院内の迅速測定（20分）が可能となります。当日に診断結果を出せるため、患者の再来院が不要で、また、投薬判断が迅速になるため、発作予防が強固になります。

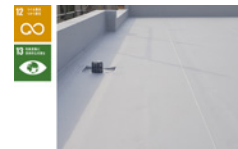
防水シート一体型ソーラーアンカー



13.1 気候災害・自然災害に対する適応能力強化

本防水アンカーは、防水施工後の取り付けを可能とし、施工が簡易となります。シートと一体化することで、防水の信頼性も高くシート防水と同じ保証年数と長期であり、かつ固定強度もソーラーパネル発電保証強度の2倍以上と十分な信頼性を確保でき、ソーラーパネルの設置信頼度の向上、それに伴う発電に貢献します。

高耐久防水システム



12.5 廃棄物の発生削減

13.1 気候災害・自然災害に対する適応能力強化

高耐久シートを明色化し夏場の防水シートの温度を下げることで可塑剤の消失を抑制し耐久性を向上、簡易な補強を検討していくことで20年目の改修を簡易化できます。大規模改修の回数を削減することができ、廃棄物削減に効果があります。加えて、固定するビスの本数を増やすことで、風圧力が大きく掛かる部位の防水シートの固定強度を1.4倍に向上させ、自然災害に対する適応能力向上に貢献します。

近隣小学校への環境教育活動（出前授業）



4.1 すべての子供に教育の提供

13.3 気候変動対応に関する教育

出前授業は、当社静岡工場の近隣の小学校を訪問し、企業が実施する環境活動などを紹介する取り組みです。この授業では、環境やSDGsを身近に感じてもらう、気候変動への対応や生物多様性の保全について、小学校の児童が主体的に考える機会を提供しています。また、藤枝市、静岡産業大学と協力してオンデマンド教材を作成し、藤枝市内の小学校でいつでも授業が受けられるようにしています。